

申立ての内容	申立てへの対応
<p>【評価項目】 2 項目別評価 I. 業務運営・財務内容等の状況 (1) 業務運営の改善及び効率化に関する目標</p> <p>【原文】 「【評定】 中期目標の達成に向けて<u>順調に進んでいる</u> (理由) 年度計画の記載12事項全てが「年度計画を上回って実施している」又は「年度計画を十分に実施している」と認められるとともに、<u>下記の状況等を総合的に勘案したことによる。</u></p> <p>平成30年度の実績のうち、下記の事項について<u>注目</u>される。</p> <p>○<u>地域要請に対応した組織の設置に係る教育研究活動支援体制の構築</u> 福島県民及び農業団体からの要請に対応した<u>新たな教育研究組織として「農学群食農学類」の設置に当たり、福島県や近隣自治体と寄附講座の設置や建物建設費及び施設・設備費支援等（総額約15億7,080万円）の連携協定締結やJA福島五連から教育研究活動に対する財政・人材支援を受けるなど、多方面との協力関係を構築している。</u>」</p> <p>【申立内容】 「【評定】 中期目標の達成に向けて特筆すべき進捗状況にある」に変更いただき、【修正文案】 のとおり変更願いたい。</p>	<p>【対応】 評定は原案のとおりとするが、支援の種別を明確化するため、記述の一部を以下のとおり修正する。</p> <p>「○ <u>地域要請に対応した組織の設置に係る教育研究活動支援体制の構築</u> 福島県民及び農業団体からの要請に対応した「農学群食農学類」の設置に当たり、建物建設費及び施設・設備費支援として、近隣自治体と連携協定（総額約15億7,080万円）を締結するとともに、教育・研究事業費支援として福島県との寄附講座設置の連携協定締結及びJAグループ福島からの教育研究活動に対する財政・人材支援等、多方面との協力関係を構築するなど、新たな教育研究組織の活動支援体制を整備している。」</p> <p>【理由】 申立て理由に記述された取組及び成果の状況を含め、総合的に勘案しているため。</p>

【修正文案】

「【評定】中期目標の達成に向けて特筆すべき進捗状況にある

(理由) 年度計画の記載12事項全てが「年度計画を上回って実施している」又は「年度計画を十分に実施している」と認められるとともに、特筆すべき点があること等を総合的に勘案したことによる。

平成30年度の実績のうち、下記の事項について特筆される。

○地域要請に対応した組織の設置に係る教育研究活動支援体制の構築

福島県民及び農業団体からの要請に対応した「農学群食農学類」の設置に当たり、建物建設費及び設備費支援として近隣自治体との総額約15億7,080万円の連携協定締結、教育・研究事業費支援として福島県との寄附講座設置の連携協定締結及びJAグループ福島からの財政・人材支援の受入れ、農業機材の貸与及び技術者派遣等の支援として民間企業との連携協定締結等、多方面との協力関係を構築するなど、新たな教育研究組織の活動支援体制を整備した取組が評価できる。」

【理由】

本学は、東日本大震災と福島第一原子力発電所事故に起因する「21世紀的課題」が加速した福島において、「解のない問い」に積極的にチャレンジする人材を育成するため、学長のリーダーシップの下、①農学系教育研究組織の設置、②既存組織の見直し、③教育改革（入試改革を含む）を一体的に行う「三位一体の改革」を推し進め、平成31年4月からの新生福島大学の姿を形づくった。なかでも①については、本学に農学系教育研究

組織の設置を求める声が県内各地から寄せられる中、設置に向けた検討開始から僅か約3年で新組織（農学群食農学類）の設置が認可されたことは、地域と共に歩む人材育成大学として「県民の悲願」を成就させるために奔走した関係者の努力が結実した証である。

震災と原発事故からの福島県の食と農業の再生と復興に貢献することは本学の使命であり、厳しい財政状況下で新組織をゼロから設置するためには、地域の理解と協力が不可欠と考え、学長自ら役員と共に自治体や各種団体に直接足を運び、食農学類の基本構想の説明、本学への支援の依頼を行ってきた。

こうした地道な活動が実を結び、周辺自治体（福島市、伊達市、川俣町及び飯舘村）や農業団体（JAグループ福島）等からの財政支援を受け、食農学類研究棟の建設を開始できた。

また、教育研究支援については、自治体や農業団体のほか、農業機材の無償貸与を受けるなど、民間企業とも支援・協力関係を構築している。

加えて、本学では資産として農場を保有していなかったところ、平成29年度に地元地権者から提供を受けた農地を附属農場として整備するなど、多方面から支援・協力を得ながら、地域との関わりを重視する本学の強みを最大限に活かした教育研究活動支援体制を構築している。

これらは、本学が地域と共に歩む人材育成大学として、「被災地域と共に歩む」という思いで努力した結果であり、本学にとって前例がないばかりか、全国の農学部を設置している大学でも見られない稀有な実績であるため「特筆すべき進捗状況」と考えており、評定を再考いただきたい。